

SkyGate with Trend Micro Deep Security as a Service (DSaaS)
利用約款

2015年9月16日 制定
第1版

株式会社スカイアーチネットワークス

SkyGate with Trend Micro Deep Security as a Service (DSaaS)
利用約款

目次

第1章 総則	3
第1条 (利用約款の適用)	3
第2条 (利用約款の変更)	3
第2章 利用契約	3
第3条 (サービス内容)	3
第4条 (利用契約申込みの方法)	3
第5条 (利用契約の成立)	3
第6条 (最低利用期間)	3
第7条 (権利譲渡の禁止)	4
第8条 (通知)	4
第9条 (お客様の地位の継承)	4
第10条 (お客様の名称等の変更)	4
第11条 (お客様が行う利用契約の解除)	4
第12条 (当社が行う利用契約の解除)	4
第3章 サービスの提供	4
第13条 (Trend Micro DeepSecurity as a Service(DSaaS)管理マネージャ)	4
第14条 (DeepSecurity エージェント)	4
第15条 (コントロールパネルの提供)	5
第16条 (ID 及びパスワードの管理)	5
第17条 (サポートデスク)	5
第4章 料金等	5
第18条 (料金の支払い義務)	5
第19条 (料金の計算方法)	6
第20条 (遅延損害金)	6
第5章 提供の停止等	6
第21条 (提供の停止)	6
第22条 (禁止される行為)	7
第23条 (情報の削除)	7
第24条 (非常事態時の利用制限)	7
第6章 雑則	7
第25条 (利用責任)	7
第26条 (損害賠償)	7
第27条 (免責)	7
第28条 (秘密保持)	7
第29条 (苦情受付及びサービス品質に関する意見窓口の設置)	7
第30条 (個人情報の利用)	7
第31条 (準拠法)	8
第32条 (協議事項)	8
第33条 (合意管轄)	8

SkyGate with Trend Micro Deep Security as a Service 利用約款

第1章 総則

第1条 (利用約款の適用)

1. 株式会社スカイアーチネットワークス(以下、「当社」といいます。)は、Trend Micro DeepSecurity as a Service(以下、「DSaaS」といいます)を提供し、DSaaS の利用約款(以下、「本約款」といいます。)をここに定めます。
2. 本約款は、当社が提供する本サービスの利用を目的とする契約(以下、「利用契約」といいます。)の内容及びその申込み方法等について定めます。
3. 契約者(以下、「お客様」といいます。)は、本約款を遵守して、本サービスを受けるものとします。

第2条 (利用約款の変更)

1. 当社は、実施する日を定めて本約款を変更する事があります。なお、お客様の権利義務に重要な影響を及ぼさないと当社が判断した場合(例:新しいサービスメニューや機能の追加に伴う、本約款への追記)は、この限りではありません。
2. 前項の変更が行われた場合、料金その他の提供条件は、変更後の DSaaS 利用約款が適用されます。
3. 本条 1 項で変更された本約款は、当社のウェブサイトに掲載することによってお客様に通知されたものとし、お客様は変更後の約款が適用されることに同意したものとみなします。なお、お客様は変更された本約款の内容を知るために、当社のウェブサイト等を定期的に確認するものとします。

第2章 利用契約

第3条 (サービス内容)

1. 本サービスは、当社ホームページに記載された通りとします。

第4条 (利用契約申込みの方法)

1. 利用契約の申込みを行う場合は、当社ホームページに記載された申込手順に従い必要な事項を漏れなく記入して下さい。
2. 利用契約の申込みに際しては、本約款の全ての内容を確認して下さい。

第5条 (利用契約の成立)

1. 当社は、利用契約の申込みを承諾するにあたり、利用契約の申込み情報を元に利用開始予定日を決定するものとします。ただし、当社の責めに帰すべき事由により、その利用開始予定日までに本サービスの利用を開始する事が出来ない場合には、当社はその利用を開始する事ができない理由及び利用が可能になる予定日を通知するものとします。
2. 当社は、次の各号の何れかに該当する場合には、利用契約の申込みを承諾しない事があります。
 - ① お客様が本約款に違背して本サービスを利用する事が予想される場合。
 - ② お客様が当社に対して負担する何らかの債務の履行について現に遅滞が生じている場合、又は過去において遅滞の生じた事があるなどその恐れがある場合。
 - ③ お客様が利用契約の申込みに際し、当社に対して虚偽の事実を申告した場合。
 - ④ お客様が反社会的な団体である場合、又は反社会的な団体の構成員である場合。
 - ⑤ 当社の業務遂行上、又は技術上著しい困難がある場合。
 - ⑥ 前各号に定める場合の他、当社が業務を行う上で支障がある場合、又は支障の生じる恐れがある場合。
3. 当社は、本サービスの利用を開始できるようになった時点で、お客様に設定情報を電子メールにて通知します。
4. 利用契約は、お客様に設定情報がメール通知された日が成立日となります。

第6条 (最低利用期間)

1. 本サービスの最低利用期間は、第5条(利用契約の成立)に定める利用契約の成立日から起算して1ヶ月間(成立日から当月末)とします。

2. お客様は、本条 1 項に定める最低利用期間内に利用契約を解除される場合には、利用契約解除日の 2 ヶ月前までに当社指定の書面で通知し、残余期間の利用料に相当する額を月末までに支払わなければなりません。なお、当該利用料の日割り計算は行いません。

第7条 (権利譲渡の禁止)

1. お客様は本サービスを受ける権利を第三者に譲渡する事はできません。

第8条 (通知)

1. お客様は、合併、組織変更、減資、解散、営業の譲渡又は譲受その他本利用契約にかかる取引に影響を及ぼすおそれのあるときは、事前に当社に通知するものとします。

第9条 (お客様の地位の継承)

1. お客様である法人が合併、又は会社分割、営業譲渡等によりお客様の地位の継承があった場合、継承先の法人は継承したことを証明する書類を添えて、継承の日から 30 日以内にその旨を当社に通知しなければなりません。
2. 継承した法人は利用契約に基づく一切の債務を継承するものとします。

第10条 (お客様の名称やサービス変更)

1. お客様は、次の各号に変更があった場合、そのことを速やかに当社に通知して下さい。
 - ① 名称
 - ② 住所
 - ③ 代表者名
 - ④ 連絡先電話番号及び FAX 番号
 - ⑤ 連絡先担当者様名
 - ⑥ 請求先送付に関する事項
 - ⑦ 本サービスの契約変更
2. 当社は、本条 1 項の届出があった場合、その届出のあった事実を証明する書類を提出して頂く場合があります。

第11条 (お客様が行う利用契約の解除)

1. お客様は、本サービスの全てのサービスを解約しようとするときは、解除しようとする日の 2 ヶ月前までにその旨を当社に通知して下さい。利用契約の解除に伴う支払い残金については、第 22 条に定める通りとします。
2. 利用契約の解除月は、お客様が本サービスの全てのサービスあるいは一部のサービスを解約しようとする月とします。
3. 利用契約の解除通知がないかぎり、利用契約は自動更新とします。

第12条 (当社が行う利用契約の解除)

1. 当社は、第 21 条(提供の停止)の規定により本サービスの利用を停止されたお客様が、提供の停止期間中に尚そのサービス停止の理由となる事実を解消しない場合には、その利用契約を解除する事があります。
2. 当社は、お客様が第 21 条(提供の停止)の第 1 項各号のいずれかに該当する場合で、その事実が当社の業務遂行上著しい支障を及ぼすと認められるときは、前項の規定に関わらず、同条に定める提供の停止をすることなくその利用を解除する事があります。
3. 当社は、前項の規定により利用契約を解除しようとするときは、あらかじめその旨をお客様に通知します。
4. 当社が行う利用契約の解除に伴って、お客様が被ったいかなる損害についても、当社は一切の責任を負わないものとします。

第 3 章 サービスの提供

第13条 (DSaaS 管理サーバ)

1. DSaaS エージェントを管理するためのサーバとなります。この管理サーバは Trend Micro 社がクラウド上で提供しているため、お客様管理は不要となります。

第14条 (DSaaS エージェント)

1. DSaaS エージェントとは、サーバの各種防御を行うためのソフトウェアになります。DSaaS で提供しているエージェントのシステム要件は、下記を参照してください。
<http://www.trendmicro.co.jp/jp/business/products/tmds/index.html#requirement>

2. DSaaS エージェントをインストールするサーバにおいて、ネットワークの一時的な切断、または OS の NW ドライバーが他のプログラムによってロックされている場合、OS の再起動が求められる場合があります。
3. DSaaS で提供される機能の一部は日本ではサポートされていないものが含まれています。
4. DSaaS で使用されているシステムのバージョンアップおよびプログラム修正、ならびにカスタマーが使用中の本ソフトウェアに対するバージョンアップ版および修正プログラムの配信は、事前通知なく、自動的に行われる可能性があります。

第15条 (コントロールパネルの提供)

1. 当社は、お客様が DSaaS 利用の際に必要なコントロールパネルを提供いたします。
2. 前項のコントロールパネルの機能や設定についてはサポート外となりますので、お客様ご自身の責任において運用管理をして下さい。

第16条 (ID 及びパスワードの管理)

1. 当社は、お客様が DSaaS 利用の際に必要な ID 及びパスワードは第 5 条(利用契約の成立)第 3 項に定める設定情報をお客様に電子メールで通知します。
2. お客様は、前項の定めるところにより発行された ID 及びパスワードをお客様ご自身の責任において厳重に管理をして下さい。
3. 当社は、当社がお客様に発行した ID 及びパスワードが不正に使用された事によりお客様に生じた損害について、一切の責任を負わないものとします。
4. お客様は、第 2 項に定める ID 及びパスワードの適切な管理を欠いた為に当社に損害が生じた場合には、これを賠償する責任を負います。

第17条 (サポートデスク)

1. 最新プログラムモジュール、最新の各種パターンファイル、最新の検索エンジン、および製品に関連するプログラムコンポーネントをインターネット経由でダウンロードが可能です。
2. DSaaS に関するお問い合わせにつきましては、弊社より Trend Micro 社へ問い合わせを行います。なお、サポートセンターによく寄せられているお問い合わせ内容や、トラブルおよび障害発生時の参考になると思われる各種情報、リリース後に変更された製品情報などは Trend Micro 社のホームページ上でご確認くださいませ。
3. 本条 2 項に定めるお問い合わせについては、電話・メールにて弊社営業日 10:00~18:00 の間で受付致します。お問い合わせへの回答につきましては、3 営業日以内に一次回答をさせていただきます。

第 4 章 料金等

第18条 (料金の支払い義務)

1. お客様は、本サービスの利用において次の料金を支払うこととします。
 - ① 初期費用
初期費用は、管理サーバへの登録、エージェントのインストール、初期推奨検索の実施、レポートの設定、推奨検索の設定を行う費用が含まれております。
 - ② 月額利用料金
月額利用料金は、お客様が 1 ヶ月間本サービスの提供を受ける為に必要となります。
 - ③ 利用料金の掲載
本サービスの初期費用・月額利用料金は、当社ホームページに記載します。
2. お客様は、利用契約の申込みを行い、当社からその承諾を受けたときは、月額利用料金の支払いについて当社との特段の合意が無い限り、利用開始月は、当月利用分と翌月利用分の 2 ヶ月分を当月末までに当社の指定する金融機関において支払わなければなりません。
3. お客様は、第 21 条(提供の停止)の規定により、本サービスの提供を停止された場合であっても提供停止期間中における利用料金を支払わなければなりません。
4. 当社は、既に支払われた本サービスの料金等を一切払い戻す義務を負わないものとします。

第19条 (料金等の計算方法)

1. 利用開始月の料金額は、第 5 条(利用契約の成立)に定めるところによる設定情報に記載された成立日の該当月からとし月額利用料金をお支払いいただきます。日割り計算は行いません。
2. 利用契約解除日の料金の額は、該当月の月額料金とし、日割り計算は行いません。
3. 最低利用期間が経過する前に利用契約が終了したときは、第 6 条(最低利用期間)第3項の定めに従って、

残余期間の利用料に相当する額をお支払いいただきます。

第20条（遅延損害金）

1. お客様は、本サービスの料金等の支払いを遅延した場合は、遅延期間につき年率 14.5%の遅延損害金を当社が指定する期日までに支払わなければなりません。
2. 遅延損害金の支払いについては、当社が指定する方法により支払わなければなりません。

第5章 提供の停止等

第21条（提供の停止）

1. 当社は、お客様が次の各号のいずれかに該当する場合には、本サービスの提供を停止する事があります。
 - ① 本サービスの利用料金又は、遅延損害金を支払期日を過ぎてもお支払わないとき。
 - ② 利用契約の申込みに際し、虚偽の事項を記載した事が判明したとき。
 - ③ 本サービスを利用されるお客様と、料金支払い者が異なる場合において、料金支払い者より料金の支払い停止の通告があったとき。
 - ④ 支払停止又は支払不能に陥ったとき、自ら振出し又は引き受けた手形もしくは小切手につき不渡りの処分を受けたとき、あるいは取引金融機関又は手形交換所の取引停止処分を受けたとき。
 - ⑤ 差押、仮差押、仮処分、強制執行もしくは競売の申し立てがあったとき、又は滞納処分を受けたとき。
 - ⑥ 破産、会社更生手続開始もしくは民事再生手続開始の申し立てがあったとき、又は清算手続に入ったとき。
 - ⑦ 関係官庁から営業の許可取消処分又は停止処分を受けたとき。
 - ⑧ 暴力団、暴力団員、暴力団関係者、暴力団関係団体、関係者、その他反社会的勢力(以下、暴力団等)、公共の福祉に反する活動を行う団体、及びその行為者である場合、又は反社会的勢力であった場合。
 - ⑨ 自ら又は第三者を利用して当社の業務を妨害した場合、又は妨害するおそれのある行為をした場合。
 - ⑩ 自ら又は第三者を利用して当社に対して、暴力的行為、詐術、脅迫的言辞を用いるなどした場合。
 - ⑪ 自ら又は第三者を利用して当社のお名前、信用等を毀損し、又は毀損するおそれのある行為をした場合。
 - ⑫ 自ら又は第三者を利用して、自身や、その関係者が暴力団等である旨を当社及び当社のお関係者に認知させるおそれのある言動、態様をした場合。
 - ⑬ 前各号の掲げる事項のほか、この約款の規定に違反する行為で、当社の業務の遂行又は当社の電気通信設備に支障を及ぼし、また及ぼすおそれのある行為をしたとき。
2. 当社は、前項の規定により本サービスの提供を停止しようとするときは、予めその理由、実施期日及び実施期間をお客様に通知します。ただし、当社が緊急に前項の規定により本サービスの提供を停止する必要があると判断を行う場合は、当社はただちに本サービスの提供を停止する事ができるものとします。またこの場合、当社はおお客様に対して、サービス停止後にその理由、停止日及び停止期間を通知します。

第22条（禁止される行為）

1. 本サービスの利用において、次の各号の行為は禁止します。
 - ① 法令に違反する、あるいは違反のおそれのある行為。
 - ② 当社もしくは第三者の著作権その他の権利を害する行為。
 - ③ 当社もしくは第三者の法的保護に値する一切の権利を侵害する行為又はそれらのおそれのある行為。
 - ④ 犯罪行為もしくは犯罪行為を唆したり、容易にさせる行為又はそれらのおそれのある行為。
 - ⑤ 公職選挙法に違反する行為又はそのおそれのある行為。
 - ⑥ 公序良俗に違反する行為。
 - ⑦ 虚偽の情報を意図的に提供する行為、あるいはそのおそれのある行為。
 - ⑧ その他、当社が不適切とする行為。

第23条（情報の削除）

1. 当社は、第 22 条(禁止される行為)の何らかにお客様が該当すると判断したときは、お客様になんら催告及び通知を行うことなく、当社が保有するお客様に係る全ての電磁的記録を削除することができるものとします。

第24条（非常事態時の利用制限）

1. 当社は、天災、事変その他の非常事態が発生し、又は発生するおそれがあるときは、本サービスの一部又は全部の利用を制限する措置を採ることがあります。

第6章 雑則

第25条（利用責任）

1. お客様は、当社に対して本サービスの利用において、第22条(禁止される行為)第1項の各号に該当する行為をしないことを保証するものとします。
2. お客様は、本サービスの利用において、お客様が他のお客様もしくは第三者に対して損害を与えた場合、又は紛争が生じた場合、自己の費用と責任で解決するものとし、当社になんら迷惑又は損害を与えないものとします。
3. お客様が本条1項及び前項に反したため、当社が第三者より、損害賠償請求を受けた場合、お客様は、その紛争解決費用を負担するものとします。

第26条（損害賠償）

1. 当社は、本サービスの提供に関し、当社の責に帰すべき事由により直接の結果として現実に被った通常の損害に限り、お客様に対して通常支払う月額利用料金の1ヶ月相当分を上限として損害の賠償を行います。

第27条（免責）

1. 当社は、第三者がお客様の端末設備に、ログイン名等を不正使用する等の方法で不正アクセスを行い、お客様又は第三者に損害を与えた場合においてもその損害について一切の責任を負わないものとします。
2. 本サービスの使用により、お客様が他のお客様又は第三者に損害を与えた場合、お客様の責任と費用において解決するものとし、当社に損害を被らせないものとします。

第28条（秘密保持）

1. お客様及び当社は、本サービスの遂行上知り得たお互いの販売上、技術上又は業務上の秘密を相手方の承諾なしに利用し、又は第三者に公表もしくは漏洩してはならないものとします。
2. お客様及び当社は、本サービスの遂行上知り得たお互いの販売上、技術上又は業務上の秘密が以下のいずれかに該当する場合は前項の機密保持義務を負わないものとします。
 - ① 知り得た時にすでに公知となっていた情報。
 - ② お客様又は当社の責によらない事由により、本契約書締結後に公知となった情報。
 - ③ 知り得た後に第三者から機密保持義務を負うことなく合法的に入手した情報。
 - ④ 機密保持の対象から除外する旨の書面による相手方の事前承諾を得た情報。

第29条（苦情受付及びサービス品質に関する意見窓口の設置）

1. 当社はお客様からの苦情や、本サービスの品質に関する問合せを受け付ける為に当社指定のWEBフォームを設置し、積極的な意見交換を行います。
2. 苦情とはサービスに対するお客様からの公式な不満足の説明と定義します。

第30条（個人情報の利用）

1. 当社は、当社ホームページに掲載するプライバシーポリシーの定めるところにより、お客様に係る情報(申込み時又はサービス提供中に当社がお客様に関して取得する氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の全ての個人情報をいいます。)を次に定める目的の遂行に必要な範囲において利用することとします。
 - ① お客様からのお問合せへの対応、当社サービスの利用に関する手続きの案内又は、情報の提供などのお客様に対する取り扱い業務。
 - ② 課金計算及び料金請求にかかる業務。
 - ③ 市場調査及びその分析。
 - ④ 当社又は他社の商品、サービス並びにキャンペーンの案内等。
 - ⑤ 本サービスの提供についての工事、保守又は障害対応等の取り扱い業務。
2. お客様は、前項の定めるところにより当社がお客様の個人情報を取り扱う事に同意するものとします。

第31条（準拠法）

1. 本約款の解釈、適用、履行については、特段の定めがない限り、日本法を適用します。

第32条（協議事項）

1. この約款に定めのない事項又は、利用契約の履行に疑義が生じた場合は、お客様と当社の双方で協議の上、円満に解決を図るものとします。

第33条（合意管轄）

1. お客様及び当社は、第 32 条に定める方法によって解決し得なかった紛争を法的に解決するに当たっては、東京地方裁判所を第一審の専属管轄裁判所とする事に合意するものとします。

改版履歴

版数	日付	担当	変更内容
1	2015/9/16	安達	初版作成